

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 太陽光発電設備導入計画策定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111(内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,202 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,202	0	0	0	0	0	0	0	4,202
決定額	4,200	4,200	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国は、令和3(2021)年6月に策定した「地域脱炭素ロードマップ」において、「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」としている。

県においても、県が率先して温室効果ガスの排出削減を実行するための計画として「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を令和3(2021)年5月に策定しており、県有施設等に太陽光発電設備を積極的に導入することで、温暖化対策を推進する。

(2) 事業内容

県有施設等への太陽光発電設備の導入を計画的かつ効率的に推進するため、導入計画を策定する。併せて、当計画内で、各施設の再エネ発電をまとめて制御・管理することで1つの発電所のように機能させ、各施設間の電力の需給バランスを最適化するVPP(仮想発電所)についても検討を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設等への導入計画を県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,202	計画策定に係る調査業務委託料
合計	4,202	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画

第5章 目標達成のための具体的取組及びその他環境配慮の取組

(2) 国・他県の状況

国：政府自身の目標でもあることから、今後計画策定が見込まれる

他県：全ての自治体に課せられた目標であることから、策定が見込まれる

(3) 後年度の財政負担

計画の策定自体は単年度で実施するため後年度の財政負担は無いが、策定した計画に基づく導入の実施にあたり、費用が発生する可能性がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

遊休地からの電力系統の接続を含む工期の設定やV P Pの検討には専門的な知識や最新の知見が必要なため、これらを兼ね備えた民間企業に委託する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 全県有施設の使用電力を、太陽光発電設備の導入及びRE100電力の購入により、令和12（2030）年度までに再生可能エネルギー由来100%とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
	① 県有施設の再エネ導入率	/	/	/	/	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3（2021）年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜県県有建物長寿命化計画と整合性を保つとともに、各施設所管課との合意形成が必要となる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国は「地域脱炭素ロードマップ」において、脱炭素の基盤となる重点対策の1番目に「自家消費型の太陽光発電」を掲げている。県有施設等への太陽光発電設備の導入は喫緊の課題である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	